

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	13,768,033	16,099,870	18,733,001
経常利益 (千円)	318,648	539,293	474,577
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	163,553	282,591	216,452
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	464,805	192,190	375,754
純資産額 (千円)	8,479,597	8,390,137	8,390,485
総資産額 (千円)	25,364,713	24,632,143	24,823,549
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.12	33.03	25.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	34.1	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	384,001	2,887,329	853,573
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,142,909	592,899	2,582,528
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,524,744	1,525,637	893,059
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,781,702	1,938,958	1,155,443

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.70	14.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調にありますものの、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念や原油価格の下落等により、国際経済のさらなる下振れリスクもあり、先行き不透明な状況で推移しております。

コンタクトレンズや眼鏡業界におきましては、消費税特需による反動減の影響も一巡し市場は回復基調で推移しており、新商品、価格、販路、広告戦略等々における各メーカー間の競争は激化しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、今期を起点とする3ヶ年中期経営計画を策定し、『世界に広がる“日本のシード”』を具現化してゆく3年間と位置付け、「販売戦略」、「商品戦略」、「生産・開発力強化」、「管理体制強化」を最重要施策として、変化する市場や将来の競争力強化に結実すべく、積極的に経営資源を投下し、海外市場での販路拡大や、新商品の投入、既存商品のスペック拡充、ブランド認知度向上を図り、国産ならではの開発力、品質・安全性の高さを、お客様にご提供していくことで確実にシェア拡大に繋げております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,099百万円（前年同期比16.9%増）と増収となり、利益につきましても、広告宣伝費の投下や売上増加に伴う物流コスト等の増加はありましたものの、売上高の伸長等により営業利益592百万円（前年同期比62.2%増）、経常利益539百万円（前年同期比69.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益282百万円（前年同期比72.8%増）と増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、純国産1日使い捨てコンタクトの「シードワンデーピュア」シリーズや、瞳を際立たせるサークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」と「ヒロインメイクワンデーUV」を柱として、国産の品質力やきめ細やかな対応力、独自の付加価値といったアピールポイントを前面に、市場が活性化する12月にはTVコマーシャルの全国放映、上海や台湾ではブランド告知や周年記念のイベントを開催する等、国内外において積極的な活動を展開してまいりました。また、新たに北欧4ヶ国での販売も開始することができました。

この結果、昨年6月から全国発売を開始いたしました「シードワンデーピュアうるおいプラス乱視用」や、女優の飯島直子さんをキャラクターに起用した遠近両用の「シードワンデーピュアマルチステージ」等の機能性コンタクトが着実に伸長しております。また、近視・遠視用も計画どおり進捗しており、主力アイテムである「シードワンデーピュア」シリーズは約33%の伸長となりました。加えて、回復基調の市況を背景に、2週間や1ヶ月交換タイプにおいても前年同期比約20%増と伸長しており、売上高は15,133百万円（前年同期比17.8%増）と増収となりました。出荷増に伴う物流関連費用や広告宣伝費、新製品投入に伴うトライアルレンズ費用、研究開発費の投入等で販管費が増加しているものの、売上伸長による粗利益増加によって、営業利益につきましては、1,116百万円（前年同期比33.0%増）と増益となりました。

（眼鏡）

眼鏡につきましては、主力フレームの「ピピッドムーン」や「プラスミックス」を中心に、代理店の活用や地方展示会出展等、新販路の開拓や既存得意先での取引量拡大に努めてまいりました。

眼鏡業界におきましても、消費税特需による反動減の影響が一巡し消費動向は回復基調にあり、主力フレームの新作モデルが大型チェーン店等で採用され予定どおり配荷されました。この結果、売上高は710百万円（前年同期比6.4%増）となりましたものの、眼鏡レンズ在庫の評価減26百万円を計上したため、営業損失52百万円（前年同期営業損失29百万円）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高は256百万円(前年同期比0.1%減)とほぼ前年同期並みとなり、営業損失54百万円(前年同期営業損失29百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、24,632百万円となり、前連結会計年度末から191百万円減少いたしました。主な要因として、売上高の伸長に伴いたな卸資産が697百万円(4,311百万円から3,614百万円)減少したことや、減価償却の進捗により有形固定資産が678百万円(14,135百万円から13,457百万円)減少したことが挙げられます。

負債につきましては、16,242百万円となり、191百万円の減少となりました。主な要因として、広告宣伝費や業務委託費等の販管費の増加に伴う支払手形及び買掛金が256百万円(752百万円から1,009百万円)増加した一方で、借入金の返済により長短の合計借入金が702百万円(8,426百万円から7,723百万円)、長期リース債務が431百万円(3,141百万円から2,709百万円)減少していることが挙げられます。

純資産につきましては、8,390百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。利益剰余金が90百万円(2,924百万円から3,014百万円)増加した一方で、その他有価証券評価差額金が55百万円(270百万円から214百万円)、繰延ヘッジ損益が59百万円(42百万円から17百万円)減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,938百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,887百万円(前年同期384百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、売上高の伸長に伴うたな卸資産の減少697百万円や減価償却費1,317百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は、売上債権の増加174百万円や賞与引当金の減少126百万円が挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、592百万円(前年同期2,142百万円の支出)となりました。その主な要因は、鴻巣研究所2号棟竣工等に伴う有形固定資産の取得による支出306百万円や、定期預金への預け入れ301百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,525百万円(前年同期1,524百万円の収入)となりました。資金減少の主な要因は、長期借入金の返済1,479百万円やリース債務の返済による支出631百万円であります。資金増加の主な要因は、短期借入金の純増減額776百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、527百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは、使い捨てコンタクトレンズの製造ライン増強及び販売力強化のため、コンタクトレンズ・ケア用品に係る製造部門の従業員数を中心に増員を図っており、これに伴い、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の従業員数は631人(前連結会計年度末606名)となっております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 557,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,552,200	85,522	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		85,522	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シード	東京都文京区本郷 2 - 40 - 2	557,300	-	557,300	6.12
計	-	557,300	-	557,300	6.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は、平成27年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,443	2,240,483
受取手形及び売掛金	3,400,413	3,575,221
商品及び製品	3,606,667	2,926,383
仕掛品	363,915	353,767
原材料及び貯蔵品	341,214	334,157
未収入金	307,699	292,125
その他	600,313	583,309
貸倒引当金	124,364	123,182
流動資産合計	9,651,304	10,182,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,057,956	4,755,614
機械装置及び運搬具(純額)	1,263,486	1,027,373
土地	3,548,710	3,548,710
リース資産(純額)	3,880,866	3,480,312
建設仮勘定	92,215	415,930
その他(純額)	292,424	229,511
有形固定資産合計	14,135,658	13,457,452
無形固定資産	71,953	64,212
投資その他の資産	2,964,632	2,928,211
固定資産合計	15,172,244	14,449,876
資産合計	24,823,549	24,632,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	752,802	1,009,328
短期借入金	4,538,584	5,095,184
リース債務	886,239	875,097
未払法人税等	13,512	92,991
賞与引当金	286,300	159,790
製品保証引当金	37,830	37,600
その他	1,438,438	1,209,826
流動負債合計	7,953,706	9,364,816
固定負債		
長期借入金	3,887,761	2,628,442
リース債務	3,141,197	2,709,736
退職給付に係る負債	1,256,854	1,319,572
役員退職慰労引当金	64,856	71,934
資産除去債務	125,688	126,002
その他	3,000	21,502
固定負債合計	8,479,357	6,877,189
負債合計	16,433,064	16,242,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	2,924,419	3,014,530
自己株式	176,292	176,350
株主資本合計	8,135,967	8,226,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,241	214,498
繰延ヘッジ損益	42,076	17,582
為替換算調整勘定	22,564	4,142
退職給付に係る調整累計額	35,236	28,657
その他の包括利益累計額合計	254,517	164,116
純資産合計	8,390,485	8,390,137
負債純資産合計	24,823,549	24,632,143

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,768,033	16,099,870
売上原価	7,959,515	9,616,857
売上総利益	5,808,517	6,483,013
販売費及び一般管理費	5,443,319	5,890,725
営業利益	365,198	592,288
営業外収益		
受取利息	536	725
受取配当金	5,629	6,216
受取賃貸料	9,218	14,071
為替差益	3,650	-
受取保険金	28,322	-
売電収入	17,494	26,558
その他	17,463	18,085
営業外収益合計	82,315	65,656
営業外費用		
支払利息	87,200	85,665
その他	41,664	32,984
営業外費用合計	128,864	118,650
経常利益	318,648	539,293
特別利益		
固定資産売却益	-	5,013
投資有価証券売却益	-	1,807
特別利益合計	-	6,820
特別損失		
固定資産除却損	-	21,694
特別損失合計	-	21,694
税金等調整前四半期純利益	318,648	524,420
法人税、住民税及び事業税	39,589	122,412
法人税等調整額	115,506	119,416
法人税等合計	155,095	241,828
四半期純利益	163,553	282,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,553	282,591

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	163,553	282,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,824	55,742
繰延ヘッジ損益	105,187	59,659
為替換算調整勘定	11,108	18,422
退職給付に係る調整額	4,348	6,579
その他の包括利益合計	301,252	90,401
四半期包括利益	464,805	192,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464,805	192,190
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	318,648	524,420
減価償却費	1,096,063	1,317,120
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,889	1,642
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,961	72,431
賞与引当金の増減額(は減少)	140,265	126,510
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,250	230
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,866	7,078
受取利息及び受取配当金	6,165	6,941
支払利息	87,200	85,665
固定資産売却損益(は益)	-	5,013
固定資産除却損	-	21,694
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,807
売上債権の増減額(は増加)	669,658	174,617
たな卸資産の増減額(は増加)	1,007,359	697,489
仕入債務の増減額(は減少)	228,997	256,525
未払金の増減額(は減少)	33,968	70,851
その他	171,582	271,593
小計	673,123	3,008,107
利息及び配当金の受取額	6,165	6,941
利息の支払額	86,726	84,552
法人税等の支払額	216,229	64,387
法人税等の還付額	7,668	21,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,001	2,887,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	301,625
有形固定資産の取得による支出	2,110,177	306,657
有形固定資産の売却による収入	-	5,000
投資有価証券の取得による支出	736	777
投資有価証券の売却による収入	-	13,856
貸付けによる支出	30,000	-
貸付金の回収による収入	6,648	3,307
敷金及び保証金の差入による支出	928	3,538
敷金及び保証金の回収による収入	2,242	5,869
その他	9,958	8,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,142,909	592,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	530,000	776,764
長期借入れによる収入	2,850,000	-
長期借入金の返済による支出	1,130,331	1,479,482
自己株式の取得による支出	-	57
配当金の支払額	213,182	191,706
リース債務の返済による支出	511,741	631,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,524,744	1,525,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,351	14,722
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241,514	783,514
現金及び現金同等物の期首残高	2,023,217	1,155,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,781,702	1,938,958

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	27,640千円
支払手形	-	66,383
設備関係支払手形(流動負債「その他」)	-	19,560

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	275,605千円	275,145千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,781,702千円	2,240,483千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	301,525
現金及び現金同等物	1,781,702	1,938,958

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	213,869	25.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	192,480	22.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,843,540	667,632	13,511,173	256,859	13,768,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,843,540	667,632	13,511,173	256,859	13,768,033
セグメント利益又は損失()	839,553	29,516	810,036	29,998	780,038

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	810,036
「その他」の区分の損失()	29,998
全社費用(注)	414,839
四半期連結損益計算書の営業利益	365,198

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,133,030	710,241	15,843,272	256,598	16,099,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,133,030	710,241	15,843,272	256,598	16,099,870
セグメント利益又は損失()	1,116,908	52,182	1,064,726	54,023	1,010,703

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,064,726
「その他」の区分の損失（ ）	54,023
全社費用（注）	418,414
四半期連結損益計算書の営業利益	592,288

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	19円12銭	33円03銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	163,553	282,591
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	163,553	282,591
普通株式の期中平均株式数（株）	8,554,746	8,554,685

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社シード

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 田邊晴康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塩谷岳志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。